

利用目的通知請求書

個人情報の保護に関する法律 32 条 2 項の規定により、以下のとおり保有個人データの利用目的の通知を請求します。

1 請求者情報

(請求日： 年 月 日)

請求者の区分	※ 該当するものの□に「レ」を記入してください。	
	□ ご本人 □ 代理人	
ご本人の氏名・住所・生 年月日・電話番号・メー ルアドレス	(ふりがな) 氏 名 生年月日	年 月 日生まれ 印
	住所等	〒 TEL () Mail @
代理人の氏名・住所・生 年月日・電話番号・メー ルアドレス(代理人によ るご請求の場合のみご 記入)	(ふりがな) 氏 名 生年月日	年 月 日生まれ 印
	住所等	〒 TEL () Mail @

2 提出する本人確認書類 (ご提出いただく書類の□欄に「レ」を記入してください。)

(1) ご本人又は代理人の本人確認書類

<input type="checkbox"/> いずれかの写し 1 点でよいもの <input type="checkbox"/> 運転免許証 (裏面に住所変更の記載があれば裏面も) <input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> マイナンバーカード <input type="checkbox"/> 外国人登録証明書 <input type="checkbox"/> その他 () ※マイナンバーカードの写しは、マイナンバー部分を塗りつぶしてください
<input type="checkbox"/> 2 点セット (a+b) ※上記写真付き公的書類がない場合 【a】以下のいずれかの写し 1 点

健康保険被保険者証 年金手帳 社員証 学生証 住民票（3カ月以内、マイナンバー部分のないもの）

【b】

本人の現住所が確認できるもの（3カ月以内の公共料金の請求書、自宅に届いた消印付郵便物などのコピー）

(2) 代理権の確認書類（代理人によるご請求の場合のみ記入）

- ・ 未成年者の法定代理人の場合
 - 戸籍謄本
- ・ 成年被後見人の法定代理人の場合（いずれかの写し1点）
 - 登記事項証明書 後見開始審判書
- ・ 委任による代理人の場合（下記の2点）
 - 委任状（実印の押印、署名のあるもの）
 - 委任者（ご本人）の印鑑登録証明書
- ・ 弁護士、司法書士、行政書士等その業務上委任を受けて代理人となる資格を有する者であるとき
 - 当該資格を証明する資料（登録番号・職印に係る印鑑登録証明書等）

3 利用目的の通知を求める保有個人データ

※ 利用目的通知を求める個人データをできるだけ具体的に記入してください。